

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年10月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛原 守
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	21,954,610	22,874,883	45,022,168
経常利益 (千円)	1,895,658	1,642,710	4,168,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,520,164	1,021,617	2,921,798
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,292,297	1,478,642	2,880,116
純資産額 (千円)	30,296,431	30,843,400	30,607,755
総資産額 (千円)	42,136,431	42,386,599	42,467,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.63	32.01	91.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	71.9	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,472,442	1,087,700	5,238,263
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,626	416,829	466,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,607,026	1,474,421	3,075,431
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,687,284	16,897,888	17,420,555

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.20	18.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はないものの、新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の影響で、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされること等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行による輸入原材料価格の上昇の影響等から引き続き厳しい状況が続きました。

外食業界におきましては、まん延防止等重点措置が3月に全面解除となったことで、徐々に客足は回復してまいりましたが、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、新型コロナウイルス第7波等の影響による客数の下方圧力に加えて、原材料価格や物流費、光熱費等のさまざまなコストアップ要因もあり、さらに厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が228億74百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は13億17百万円(同10.2%増)となりましたが、経常利益は、営業外収益として計上した時短協力金等の補助金収入が3億5百万円減少したこと等から16億42百万円(同13.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年に特別利益に計上した投資有価証券売却益6億79百万円が当期は発生しなかったこと等から10億21百万円(同32.8%減)となりました。

出退店の状況につきまして、国内では、新規出店が8店舗、退店が10店舗あり、合計店舗数は1,257店舗となりました。海外では、新規出店が12店舗、退店が7店舗あり、合計店舗数は207店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内店舗関連)

直営店とフランチャイズ加盟店(以下、FC店という)を合計した国内店舗の売上高は、全店ベースで380億21百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

また、前年は緊急事態宣言の影響で売上水準が低かったこと等から、3月下旬に営業時間短縮等の要請が全面解除となって以降は、徐々に客数は増加傾向にあり、6月の価格改定後も同様の水準を維持し、既存店売上高は同4.5%増となりました。

なお、月次ベースの推移につきましては、以下のとおりであります。

「国内店舗売上高」 (前年同期比増減率、単位：%)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	累計
全店売上高	1.6	2.1	2.7	6.8	7.0	8.1	3.4
既存店売上高	0.5	1.0	3.9	7.8	8.1	8.8	4.5
客数	0.4	0.2	4.7	5.8	5.5	6.4	3.7
客単価	0.9	0.8	0.8	1.8	2.5	2.3	0.7

(注) 店舗売上高は、直営店とFC店の売上高を合計したものであります。

店舗の取り組みといたしましては、引き続き配達代行の導入を推進するとともに、ココイチ公式アプリを使用したスクラッチキャンペーンや、各種コンテンツとのコラボキャンペーンを実施いたしました。

CoCo壱番屋のメニュー面につきましては、6月の価格改定に合わせて、「もっと食べやすく」「もっと気軽に」「もっと身近に」をテーマに、トッピングやライス量の選択肢を増やすなど、より多くのメニューからお選びいただけるよう注文方法を見直しました。期間限定メニューでは、引き続き「スパイス」をテーマに「彩り野菜とキーマのスパイスカレー」(3月～)や「スパイスカレーチキン夏ベジ」(6月～)を販売いたしました。

また、店舗のデジタル化の取り組みとして、お客様個人のスマートフォンから事前に注文と決済をおこなうことで、店舗での待ち時間を削減する「モバイルオーダー」や、レジ前でスムーズに支払いができる「キャッシュレス決済」の利用頻度向上に取り組んだほか、一部店舗では、客席からタッチパネルを使って注文できる「セルフオーダー」を導入いたしました。

(海外店舗関連)

海外店舗の状況につきましては、ゼロコロナ政策を維持する中国では、ロックダウンの長期化により売上は大きく落ち込みましたが、アメリカでは、コロナ前の水準を上回って推移する等、国ごとに状況は異なるものの、全店ベースの売上高は62億48百万円（前年同期比28.9%増）、既存店ベースの売上高は同11.8%増となりました。

（外販他）

外販事業につきましては、国内では23種類の新商品を含む77種類の商品が販売されました。また、キャンプブームと相まって、スポーツ・アウトドア用品を販売する株式会社アルペン様とのコラボカレーが好評をいただいております。その第3弾として「マイキャンプ スパイシーキーマカレー」を販売しております。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は423億86百万円となり、前連結会計年度末比80百万円減少いたしました。このうち流動資産は225億46百万円となり、前連結会計年度末比1億78百万円増加いたしました。これは主に売掛金が5億15百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産は198億40百万円となり、前連結会計年度末比2億59百万円減少いたしました。これは主に土地の売却に伴い土地が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は115億43百万円となり、前連結会計年度末比3億16百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が5億18百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は308億43百万円となり、前連結会計年度末比2億35百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から71.9%となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、168億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億87百万円（前年同期は24億72百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益15億72百万円の計上、減価償却費7億58百万円、減損損失67百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払額10億20百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億16百万円（前年同期は1億81百万円の増加）となりました。これは、主に有価証券の償還による収入80億円や有形固定資産の売却による収入1億4百万円等があった一方で、有価証券の取得による支出79億98百万円や有形固定資産の取得による支出4億85百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、14億74百万円（前年同期は16億7百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額12億75百万円があったこと等によるものであります。

（4）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（7）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年6月1日~ 2022年8月31日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

(5)【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	16,282	51.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,593	8.12
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	1,056	3.31
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	700	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL)LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	653	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	461	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	409	1.28
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516	200	0.63
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	194	0.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	160	0.50
計		22,710	71.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,593千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 461千株

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,911,800	319,118	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	31,926,000	-	-
総株主の議決権	-	319,118	-

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社壺番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	6,700	-	6,700	0.02
計	-	6,700	-	6,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,587,451	17,076,621
売掛金	2,685,529	3,201,102
商品及び製品	971,149	1,020,884
仕掛品	52,355	46,483
原材料及び貯蔵品	234,843	258,182
その他	836,502	942,968
流動資産合計	22,367,833	22,546,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,652,471	4,747,858
機械装置及び運搬具(純額)	692,365	634,767
土地	5,486,172	5,375,658
リース資産(純額)	933,398	833,417
その他(純額)	576,106	605,491
有形固定資産合計	12,340,514	12,197,193
無形固定資産		
のれん	267,775	245,460
その他	1,041,635	962,331
無形固定資産合計	1,309,410	1,207,791
投資その他の資産		
投資有価証券	402,100	395,770
繰延税金資産	1,196,561	1,169,795
差入保証金	4,592,379	4,618,549
その他	260,962	253,586
貸倒引当金	2,420	2,330
投資その他の資産合計	6,449,582	6,435,370
固定資産合計	20,099,507	19,840,356
資産合計	42,467,340	42,386,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,132,004	2,356,898
未払金	1,399,125	1,376,025
未払法人税等	1,107,443	588,481
賞与引当金	319,505	327,272
株主優待引当金	95,848	99,135
その他	904,475	1,059,705
流動負債合計	5,958,403	5,807,519
固定負債		
リース債務	603,018	463,108
退職給付に係る負債	1,075,141	1,108,093
長期預り保証金	3,630,726	3,564,013
資産除去債務	542,229	548,757
その他	50,064	51,706
固定負債合計	5,901,180	5,735,678
負債合計	11,859,584	11,543,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,389,226
利益剰余金	27,104,944	26,850,067
自己株式	65,253	32,513
株主資本合計	29,931,431	29,710,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,516	70,115
為替換算調整勘定	305,715	712,428
退職給付に係る調整累計額	26,057	14,715
その他の包括利益累計額合計	354,173	767,827
非支配株主持分	322,150	365,522
純資産合計	30,607,755	30,843,400
負債純資産合計	42,467,340	42,386,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	21,954,610	22,874,883
売上原価	11,797,225	12,281,067
売上総利益	10,157,385	10,593,815
販売費及び一般管理費	1 8,961,815	1 9,275,838
営業利益	1,195,570	1,317,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,930	5,880
受取家賃	423,160	433,014
補助金収入	525,325	219,429
その他	135,124	39,068
営業外収益合計	1,117,542	697,393
営業外費用		
支払利息	7,843	6,445
賃貸費用	346,886	346,096
その他	62,723	20,118
営業外費用合計	417,453	372,660
経常利益	1,895,658	1,642,710
特別利益		
店舗売却益	45,345	37,316
投資有価証券売却益	679,652	-
その他	-	2,560
特別利益合計	724,997	39,876
特別損失		
固定資産売却損	-	33,806
固定資産除却損	5,643	4,100
減損損失	243,385	67,450
関係会社株式評価損	-	4,932
特別損失合計	249,028	110,290
税金等調整前四半期純利益	2,371,627	1,572,296
法人税、住民税及び事業税	834,979	518,495
法人税等調整額	15,299	39,067
法人税等合計	850,278	557,562
四半期純利益	1,521,349	1,014,733
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,184	6,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,520,164	1,021,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,521,349	1,014,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482,331	4,401
為替換算調整勘定	240,222	456,968
退職給付に係る調整額	13,057	11,342
その他の包括利益合計	229,052	463,908
四半期包括利益	1,292,297	1,478,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,821	1,435,271
非支配株主に係る四半期包括利益	20,475	43,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,371,627	1,572,296
減価償却費	718,728	758,105
減損損失	243,385	67,450
のれん償却額	34,027	22,314
賞与引当金の増減額(は減少)	10,940	2,149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,464	49,263
受取利息及び受取配当金	33,930	5,880
支払利息	7,843	6,445
固定資産売却損益(は益)	-	31,246
店舗売却損益(は益)	45,345	37,316
固定資産除却損	5,643	4,100
投資有価証券売却損益(は益)	679,652	-
関係会社株式評価損	-	4,932
売上債権の増減額(は増加)	338,724	484,173
棚卸資産の増減額(は増加)	81,681	53,771
仕入債務の増減額(は減少)	220,857	198,872
長期預り保証金の増減額(は減少)	73,378	66,712
その他	198,190	41,084
小計	2,609,114	2,110,406
利息及び配当金の受取額	33,277	4,637
利息の支払額	7,843	6,445
法人税等の支払額	162,106	1,020,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472,442	1,087,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,455	10,800
定期預金の払戻による収入	311,235	10,800
有価証券の取得による支出	7,999,346	7,998,756
有価証券の償還による収入	8,000,000	8,000,000
投資有価証券の売却による収入	692,113	-
有形固定資産の取得による支出	349,894	485,197
無形固定資産の取得による支出	337,368	84,995
有形固定資産の売却による収入	-	104,427
店舗売却による収入	58,920	60,129
その他	33,578	12,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,626	416,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,276,679	1,275,732
その他	330,346	198,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,026	1,474,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,060	280,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,176,102	522,666
現金及び現金同等物の期首残高	15,511,182	17,420,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,687,284	16,897,888

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、徐々に回復するものの当連結会計年度以降も、一定の影響が継続するという前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見直しを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く今後の状況によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	106,584千円	71,999千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
運賃及び荷造費	1,092,085千円	1,150,858千円
貸倒引当金繰入額	321	90
給料及び手当	1,927,036	1,992,017
賞与引当金繰入額	244,954	251,305
雑給	1,106,602	1,034,024
退職給付費用	61,455	58,345
株主優待引当金繰入額	44,475	47,504
水道光熱費	256,344	295,519
消耗品費	412,429	398,334
賃借料	1,067,028	1,094,089

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	16,851,574千円	17,076,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164,290	178,732
現金及び現金同等物	16,687,284	16,897,888

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月5日 取締役会	普通株式	1,277,011	40	2021年2月28日	2021年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月6日 取締役会	普通株式	1,276,494	40	2021年8月31日	2021年11月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月6日 取締役会	普通株式	1,276,494	40	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月5日 取締役会	普通株式	1,276,768	40	2022年8月31日	2022年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日
直営店売上高	6,751,173	7,015,475
F C 向売上高	14,886,444	15,516,995
その他	316,992	342,412
顧客との契約から生じる収益	21,954,610	22,874,883
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	21,954,610	22,874,883

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円63銭	32円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,520,164	1,021,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,520,164	1,021,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,914	31,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,276,768千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月18日

(注) 2022年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月6日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか

どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。